

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	日本語指導充実事業					事務事業コード	01811
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3123	6311			
事業年度	H25 年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市日本語指導支援員配置要綱		
めざす目的成果	日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。				
事業内容	学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童生徒に対して日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校から推薦された日本語指導支援員を承認し、市費臨時職員として配置する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または別教室で日本語の指導支援を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		943	933	933	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	943	933	933		
	b 人件費		3,298	2,565	2,565	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,241	3,498	3,498	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.35 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳	報償費 900千円 需要費 19千円 役務費 14千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	250 ( 500 )	250 ( — )	250 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた割合	%	100 ( 23 )	100 ( — )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向にあり、本事業の必要性が非常に高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 現状では、学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して補助等を実施しているが、概ね目標は達せられている。年度途中(9月から2月)の転入が多く、緊急に支援がまだ必要なケースも多い。支援の状況としては大きな成果が出ている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して補助等を実施した。 参加と協働:グローバル化・国際化の流れの中で、公立小・中学校における外国籍及び帰国児童生徒は増加していく傾向に対応した。 経営的な視点:諸外国からの転入により、日本語支援の必要な児童生徒が増加しているが、日本語を支援することで、未来の市民参画へとつなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も支援が必要な生徒は増加傾向にあるため、事業を拡大していく必要性が極めて高い。学校の実情や支援が必要な児童生徒の実態に応じて、実施体制・支援員の確保のあり方等についても見直していく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	月例の校長会議や教頭会議で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の実施回数の増加を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。			